大学教育とESD

比屋根 哲

岩手大学大学院連合農学研究科

Higher Education and ESD

Akira HIYANE

The United Graduate School of Agricultural Sciences, Iwate University

(受理日2008年11月17日)

1 はじめに

「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」は、2005年1月からスタートし、それぞれの地域で様々な取り組みが進められている。大学に関しても、国際的な視点では1992年の地球サミット以降、世界の多くの大学がネットワークを構築し、「ESDの10年」にも積極的に取り組んでいる¹⁾。一方、わが国はESDの提案国でありながら、その言葉や理念の浸透でさえまだまだ十分ではないように思われる。筆者が勤務する岩手大学では、2007年度からESDを基本理念にした「持続可能な社会のための教養教育の再構築－学びの銀河プロジェクト」²⁾を推進している。同プロジェクトは、大学の教養教育力の低下を直視し、「個性も多様性も必要だが、その前に『高等教育は、21世紀の人類と地球のために何をするのか』という普遍的な問いに、大学は答えられなければならない」³⁾との認識から、同大学の玉真之介副学長の提唱によってはじめられたものであるが、教育の担い手である岩手大学の教員でさえ、ESDに対する認識は十分ではない。大学教員の中には、「ESDは偏っているのではないか」という否定的な考え方や、ESDを全体として肯定的に受け止めつつも「何をしたらESD活動なのかかわからない」という疑問や躊躇の声がまだまだ多く聞かれるのが現状である。

こうしたESDに対する疑問の声は大学だけではなく、たとえば「持続可能な開発のための教育

の10年推進会議」(ESD-J)のホームページ⁴⁾でも、「地域の人たちに『ESD』をうまく伝えられません…」等の質問に回答するコーナーが設けられている。

周知のとおり、ESDには画一的なマニュアルは存在しない。ESD-Jでは、上記の質問に対し、「ESDとは、地域の将来を私たち自身の手で一緒につくること」としているが、「ESDという言葉や概念からスタートする必要はない…活動をとおして理解されていけばよい」と解説している。これは1つの正しい回答の仕方ではあるが、自らの活動が明確にESDであることを確信したいと思っている教育実践者にとっては、「活動をとおして理解されていけばよい」では、なかなか一歩が踏み出せないことも確かである。

もとより、ESDの取り組みは多様であり、その活動のあり方に不要な制約を設けるべきではないが、漠然とした理解ではESDの活動に踏み出せない教育実践者には、ESDに1つの指標を与えることも有効であろう。そこで、本稿では大学教育におけるESDで最も重要なポイントと思われる「対話」の場の提供をはじめ、大学教育におけるESDの要点について若干の検討を行った。ESDの理解と実践を広げるための、議論の素材となれば幸いである。

2 価値観教育としてのESD

実は、先にあげた大学教員のESDに対する2つの疑問、「ESDは偏っているのではないか」と「何

問い合わせ先 〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-8 岩手大学大学院連合農学研究科
E-mail: hiyane@iwate-u.ac.jp

をしたらESD活動なのかわからない」は、ともにESDの価値観教育に関わって発せられた疑問である。すなわち、前者では特定の価値観を押しつけることに対する危惧として、後者はESDが価値観の多様性を認めるならば、その独自性はどこにあり、どんな活動がESDと呼べるのかという疑問である。

環境教育とともにESDが他の教育活動と異なるのは、価値観の育成を重視している点であろう。ESD-JもESDが大切にしている価値観として、「世界中の人々の尊厳と権利、社会的・経済的な公正、将来の世代への責任、地球生態系の保護、文化的多様性と『寛大・非暴力・平和』文化の創造」⁵⁾を掲げている。以上のような価値観を大切にすることは持続可能な社会の実現のために人々が共有すべき重要なポイントである。しかし、説明の仕方によっては、教育で特定の価値観を押しつけることには反対であると、大学教員からESDに懐疑的な視線が注がれることにもなる。

この価値観教育としてのESDの特質をどのように捉えればよいのか。簡単にいえば、ESDが掲げる価値観とは、持続不可能な社会に突き進むことを誰もが望まないことの裏返しとして、誰もが一致できる「持続可能な社会」の実現におかれ

ているということである。「持続可能な社会」の概念については種々議論があるが、ここではさしあたり人類生存の持続性のレベルで考えることにしよう。

一般に教育では価値観の押しつけは否定的に捉えられるが、人類生存の持続性を主張することすら価値観の押しつけとして排除されるべきだとは誰も考えないだろう。ESDでは誰もが持続可能な社会を望んでいるという一致点で共通の価値観を持つとする。持続可能な社会の実現は、人類共通の価値観であり、目標たり得るスローガンである。その実現の道筋はともかく、ESDが展望する持続可能な社会の実現は、誰もが合意できる人類共通の目標であるという単純な事柄の確認が、まずは必要である。

ESDが目標とする「持続可能な社会の実現」の位置づけについて、図解してみよう。図1の全体である長方形は人々の価値観の総体あるいは考え方の広がりを示している。また、この長方形の中にある下側に開いた三角形は、様々な事象についての、人々の支持の広がり具合を示しており、長方形を横に切断した直線の長さ（＝四角形の長辺の長さ）に対して、その直線が三角形と重なる部分の割合が、特定の事象が人々から支持される割合・程度を示しているとしよう。図1では、長

図1 目標「持続可能な社会の実現」の位置

注) 持続可能な社会の実現は、誰からも支持される目標である。

方形の上部から下部に行くに従って、人々に支持されやすい（と考えられる）事象を配置してみた。

順に説明しよう。まず、地球環境の危機に直面している現在、理想的な取り組みが可能だとすれば、「社会による生産統制」が最も効果的な方策と思われる。大量生産－大量消費の社会構造の変革なしに人類の生存を脅かす環境問題の真の解決はないとすれば、社会による生産統制は、それが理想的に進められる限りにおいて最も有効な方策と考えられるのである。しかし、今日、資本主義が支配的な政治・経済体制下では、社会による生産統制は簡単に支持を得ることは難しく、仮にこうした価値観を教育に持ち込むと、反体制的な偏向教育として退けられる可能性が高いといわざるを得ない。

「社会による生産統制」に比べると、やや一致点が見いだしやすいと考えられる「非核・脱原発」のスローガンも、圧倒的な人々の支持を簡単に得られないことは、現実が雄弁に物語っている。とくに原子力発電については、日本政府がこれを推進し、エネルギー環境教育の主要なツールの1つとして国民に提示していることから、脱原発の価値観を共有することも現状では困難と言わざるを得ない。

原子力の平和利用ならともかく、明らかに殺戮の道具であり人類の生存を脅かす存在でしかない核兵器を廃絶する課題についてはどうだろうか。これについても核兵器でさえ、それを保有することで平和が保たれるとする核抑止力論が依然として幅をきかせているのが現実であり、その廃絶の道にはいくつものハードルが存在している。

それでは、持続可能な社会の実現という課題はどうか。これは、図1では長方形の底辺に位置し、圧倒的な支持を得ることが可能な目標として位置づけられる。なぜなら、持続可能な社会（ここでは人類生存の持続が可能な社会）の実現は、誰もが否定し得ない目標として、言い換えれば「当り前の目標」としての位置づけが可能だからである。したがって、持続可能な社会の実現に寄与しようとするESDは、誰もが支持できる教育活動ということができよう。この点で「ESDは

偏っている」という疑問に対しては、人類生存の持続が可能な社会を目指すという当然の立場に立つ限り、多様な価値観は十分に認められるという説明が一定の説得力を持つことになる。

3 学生へのESDの意識化

しかし、いわば「当り前の目標」を掲げ、「持続可能な社会に繋がる活動であれば何でもよい」と説明したところで、人々が意欲を持ってESDに参加できるわけではない。これでは、「いままでと同じ教育でいい」と言っていることと同じであり、結局、「何をしたらESDになるのかわからない」という疑問は解消されない。

こうした疑問に対して、岩手大学では次のように答えてきた。すなわち、これまでの自らの活動を、持続可能な社会の実現に寄与する活動として「意識化」することが、ESDの大切な取り組みの1つなのだと。岩手大学では、「すべての教養教育にESDを織り込み、全担当教員がESDを意識し、授業に取り入れるよう努力」する方針をとっている⁶⁾。

たとえば、大学で教えられている様々な学問は、基礎科学であれ応用科学であれ、意識するかどうかに関わらず何らかのかたちで持続可能な社会の実現に貢献している。学問は、決して持続可能な社会を支持するものではないからである。そういう意味では、いちばん最初の講義で少し時間を割いて、その学問をESDの中に位置づけて学生に説明すること。自らの講義で伝えたい内容が、どのように持続可能な社会実現の課題と関わっているのかを意識的に学生に伝えることは、簡単かつ重要なESDの取り組みである。学問や大学の講義に限らず、社会の中で我々が担っている活動の多くは、何らかのかたちで持続可能な社会の実現に寄与しており、これらの活動をESDとして意識化することは重要な意味を持っている。

ただ、学生に対して「科学を基礎に置いた講義は何でもESDだ」といってしまうと、学生はかえってESDを意識しにくくなる。そこで、岩手大学では、ESD科目を4つの領域（社会、経済、環境、文化）と4つのタイプ（関心の喚起、理解

の深化と広がり、学生参加型、問題解決の体験)に分け、メリハリを付けて学生に提示することになっている⁷⁾。

4 ESDの要としての「対話」

この「ESDの意識化」という説明で活動に意欲的に踏み出せるなら、それに超したことはない。しかし、大学(教員)は、さらに具体的なESDの指標を求めているように、筆者には思われる。

すでにみたように、「持続可能な社会の実現」はすべての人々が共通して持ち得る目標であるが、持続可能な社会を実現するための具体的な道筋や考え方は個人や団体によって多様であり得る。いざ取り組みが始まると「総論賛成、各論反対」の構図が浮き彫りになることが多い。たとえば、自然観察路の設置をめぐる、同じ地域で活動する環境NPOと人権NPOでは、考え方がまったく異なる場合が出てくる。すなわち、環境NPOは自然歩道の舗装化は自然破壊を拡大するとして反対するが、人権NPOは身障者の自然を享受する権利の観点から車椅子でも通れる舗装化を主張するというように、意見の違いが表面化する。環境NPOと人権NPOは、ともに「持続可能

な社会」の実現を目指す団体という点では同じであるが、その具体的な道筋については別々のベクトルを持っており、時には深刻な衝突を起こすこともある。

図2は、持続可能な社会の実現に向かって活動している多くの個人や団体が持つ活動の方向性をベクトルで示したものである。このように、すべてのベクトルは人々から支持を得て活動することから、三角形の内部にベクトルの始点を持ち、大局的には「持続可能な社会の実現」に向かって活動しているが、その方向は千差万別であり、「総論賛成、各論反対」の構図が表れ、とくにベクトルが交差するところでは、しばしば鋭い対立が生まれることもある。

考えてみれば、ESDが持続可能な社会の実現という誰もが一致し得る一般的な目標を掲げる限り、それに至る道のりは長く、その過程で多くの個人や組織の意見や主張が激突することは避けられない。しかし、ESDではこのことをネガティブにはとらえない。なぜなら、ベクトルが交差し意見の違いが表面化することで、人々は多くの個人や団体の意見、様々な考え方に触れる機会を豊かに得ることができるからである。もちろん、実際には深刻な対立ゆえに、相互理解に基づく合意

図2 「持続可能な社会」をめざす個人・組織のベクトル

注) ベクトルが交差するところでは、しばしば衝突が起こる。しかし、そこに「対話」の可能性も生まれる。

形成までに至らない場合も少なくない。こうした場面では、市民参加論や合意形成論に関する分野の研究の進展が期待されるが、ESDでは、まずは人々が異なる価値観を持つ個人や団体と接し、「対話」する機会を持つことを重視する。そして、自分とは異なる考え方を理解しつつ持続可能な社会の実現を強く意識しながら共に行動できる地球市民としての能力が「対話」を通じて醸成されることを期待しているのである。

筆者が、実際に大学教育に身を置いて実感することは、ベクトルの交差点における意見の対立が引き起こす問題点よりも、そもそも意見や価値観の違いを体験するための「対話」の機会すら希薄なまま、受験競争を生き抜いてきた学生の意識の有り様の方が大いに気付きである。大学教育が対応すべき大きな課題の1つはこの点にあると言っても過言ではないように思われる。

5 おわりに—まずは「対話」の実現を

以上のことから、大学教育におけるESDでは、一方通行の講義だけでなく、学生相互の、あるいは学生と教員相互の、さらには学生・教員・地域住民相互の「対話」の機会をできるだけ多く実現することが大事であり、大学教育でESDを推進する上で最も重要な指標になるものと思われる。

大学の講義科目のなかで、いかに対話の機会を取り入れ、学生が多様な価値観に触れる機会を持ちつつ、相互理解に立って持続可能な社会の実現を意識的に目標とすることができるようになるかが、今後の教育改革の重要な試金石になるであろう。付け加えれば、大学教育においては、意見の違いに遭遇した際に取り得る姿勢・態度のあり方について、市民参加論や合意形成論の最新の研究成果を取り入れた授業科目を導入することも必要

であろう。

大学の教育内容は、大学設置基準により講義の単位や時間数等で多くの枠がはめられているが、それぞれの大学で学生の意識の有り様も考慮しつつ、教室内外で学生が様々な意見や主張に主体的に触れることができる学習環境の整備と教育プログラムの開発が、今、大学の教育現場では求められているのである。

付記：この内容の一部は、第119回日本森林学会大会（2008年3月）で口頭報告したものである。

注

- 1) 玉真之介, 2007, 持続可能な社会のための教養教育の再構築:『学びの銀河』プロジェクト, 大学教育学会誌, 29(2), 25.
- 2) 前掲1) 21～25.
- 3) 前掲1) 21.
- 4) ESD-J「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議,
<http://www.ESD-J.org/whatsESD/>
(2008年11月10日)
- 5) 前掲4)で「地域の人たちにESDをうまく伝えられません」との質問に、ESD-J側が回答した文章から抜粋。
- 6) 玉真之介, 岩手大学「学びの銀河」プロジェクト～「21世紀型市民の育成を目指して!」～、前掲4) ESD-Jホームページ掲載。
- 7) 岩手大学が全教員に配布・説明した資料「平成20年度 ESD科目登録の手引き」より。なお、ESD科目については、岩手大学の以下のホームページより閲覧できる。
<http://esd.iwate-u.ac.jp/subj.html>
(2008年11月10日)